平成18年 4月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年12月16日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部 本部長
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100
 中間決算取締役会開催日 平成17年12月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年10月中間期の業績 (平成17年 5月 1日 ~ 平成17年10月31日)
 (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	9,464	11.3	447	-	444	-
16年10月中間期	8,499	2.6	423	-	443	-
17年 4月期	24,719	-	877	-	819	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年10月中間期	951	-	191.29
16年10月中間期	433	-	85.31
17年 4月期	315	-	60.50

(注) 1. 期中平均株式数 17年10月中間期 4,974,701株 16年10月中間期 5,075,439株
 17年 4月期 5,039,183株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 17年10月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
17年10月中間期	0.00	-	記念配当 0円00銭
16年10月中間期	0.00	-	特別配当 0円00銭
17年 4月期	-	20.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月中間期	24,373	7,361	30.2	1,479.88
16年10月中間期	23,685	7,716	32.5	1,520.53
17年 4月期	21,504	8,393	39.0	1,685.17

(注) 1. 期末発行済株式数 17年10月中間期 4,974,701株 16年10月中間期 5,074,701株
 17年 4月期 4,974,701株
 2. 期末自己株式数 17年10月中間期 100,799株 16年10月中間期 799株
 17年 4月期 100,799株

2. 18年 4月期の業績予想 (平成17年 5月 1日 ~ 平成18年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,700	1,000	233	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円67銭

11. 財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,744,719		1,801,219		1,681,287	
2 受取手形	296,335		283,627		250,720	
3 売掛金	4,582,679		4,552,415		3,662,275	
4 たな卸資産	4,885,476		6,003,597		4,087,990	
5 その他	439,521		376,737		215,166	
貸倒引当金	4,300		4,100		3,100	
流動資産合計	11,944,432	50.4	13,013,497	53.4	9,894,340	46.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,926,217		2,821,715		2,917,384	
(2) 機械装置	3,813,676		3,358,910		3,493,702	
(3) 土地	3,683,120		3,843,755		3,892,971	
(4) その他	340,768		295,987		281,398	
有形固定資産合計	10,763,783	45.5	10,320,369	42.3	10,585,456	49.2
2 無形固定資産	9,846	0.0	9,720	0.1	9,770	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	657,755		836,049		713,688	
(2) その他	370,629		259,207		359,902	
貸倒引当金	51,090		51,180		48,460	
関係会社投資 損失引当金	10,000		14,000		10,000	
投資その他の 資産合計	967,294	4.1	1,030,076	4.2	1,015,130	4.7
固定資産合計	11,740,924	49.6	11,360,166	46.6	11,610,358	54.0
資産合計	23,685,356	100.0	24,373,664	100.0	21,504,698	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,552,775		1,250,887		1,209,738	
2 買掛金	533,767		508,231		281,256	
3 短期借入金	7,300,000		8,500,000		5,250,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	664,741		550,492		636,353	
5 未払金	1,101,053		1,166,301		982,295	
6 未払法人税等	16,013		15,000		205,000	
7 賞与引当金	315,765		324,464		225,765	
8 設備支払手形	100,418		94,875		23,097	
9 その他	318,850		285,488		291,469	
流動負債合計	11,903,385	50.2	12,695,740	52.1	9,104,975	42.4
固定負債						
1 長期借入金	3,351,766		2,981,278		3,243,764	
2 退職給付引当金	347,300		380,332		365,159	
3 役員退職慰労 引当金	81,174		82,424		83,799	
4 債務保証損失 引当金			735,258		170,821	
5 その他	285,505		136,670		142,487	
固定負債合計	4,065,747	17.2	4,315,965	17.7	4,006,032	18.6
負債合計	15,969,132	67.4	17,011,706	69.8	13,111,007	61.0
(資本の部)						
資本金	543,775	2.3	543,775	2.2	543,775	2.5
資本剰余金						
1 資本準備金	506,000		506,000		506,000	
資本剰余金合計	506,000	2.1	506,000	2.1	506,000	2.4
利益剰余金						
1 利益準備金	135,943		135,943		135,943	
2 任意積立金	6,749,646		6,988,803		6,749,646	
3 中間未処理損失() 又は当期末処分利益	355,570		907,972		392,745	
利益剰余金合計	6,530,019	27.6	6,216,774	25.5	7,278,335	33.8
その他有価証券評価 差額金	137,251	0.6	193,231	0.8	163,402	0.8
自己株式	822	0.0	97,822	0.4	97,822	0.5
資本合計	7,716,223	32.6	7,361,958	30.2	8,393,690	39.0
負債資本合計	23,685,356	100.0	24,373,664	100.0	21,504,698	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,499,426	100.0	9,464,457	100.0	24,719,890	100.0
売上原価	5,833,357	68.6	6,472,863	68.4	15,817,273	64.0
売上総利益	2,666,068	31.4	2,991,593	31.6	8,902,617	36.0
販売費及び一般管理費	3,089,802	36.4	3,438,967	36.3	8,025,555	32.5
営業利益又は 損失()	423,733	5.0	447,373	4.7	877,061	3.5
営業外収益	79,134	0.9	114,431	1.2	169,869	0.7
営業外費用	98,795	1.1	111,094	1.2	227,917	0.9
経常利益又は 損失()	443,394	5.2	444,035	4.7	819,014	3.3
特別利益	120,400	1.4	35	0.0	120,400	0.5
特別損失	216,091	2.5	634,694	6.7	181,956	0.7
税引前中間純損失 ()又は当期純利益	539,085	6.3	1,078,695	11.4	757,458	3.1
法人税、住民税及び 事業税	9,471	0.1	7,499	0.1	450,779	1.8
法人税等調整額	115,546	1.3	134,577	1.4	8,625	0.0
中間純損失()又は 当期純利益	433,011	5.1	951,617	10.1	315,304	1.3
前期繰越利益	77,440		43,644		77,400	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益	355,570		907,972		392,745	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料…………… 月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物…15～38年
 機械装置…9～12年
- (2) 無形固定資産…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
（自社利用分ソフトウェア）

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金…………… 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (6) 債務保証損失引当金 …………… 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 5 . リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 . 固定資産の減損会計に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純損失が60,179千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

- 1 . 前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました債務保証損失引当金については、当中間会計期間においては負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「債務保証損失引当金」は195,087千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,100,530千円	17,938,178千円	17,574,137千円
2.担保に供している資産			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
工場財団			
建物	2,477,023千円	2,483,034千円	2,392,205千円
機械装置	3,813,676千円	3,358,910千円	3,493,702千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	240,658千円	82,298千円	224,671千円
計	7,642,490千円	7,035,375千円	7,221,710千円
その他			
建物	311,958千円	289,418千円	300,136千円
土地	1,732,802千円	1,732,802千円	1,732,802千円
有形固定資産のその他	24,750千円	20,561千円	22,435千円
計	2,069,510千円	2,042,782千円	2,055,374千円
上記に対応する債務			
支払手形	302,502千円	302,502千円	302,502千円
短期借入金	5,940,525千円	6,477,616千円	4,323,500千円
1年以内返済予定長期借入金	664,741千円	550,492千円	636,353千円
長期借入金	3,351,766千円	2,981,278千円	3,243,764千円
計	10,259,534千円	10,311,888千円	8,506,119千円

3.偶発債務

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) ㈱パワーズフジミの金融機関 借入金に対する債務保証額	404,912千円	164,741千円	729,178千円
(2) ティアンドエス食品(株)の金融機関 借入金に対する債務保証額	15,000千円	13,375千円	14,250千円
(3) 仕入取引の担保として 差し入れた振出手形	101,000千円	101,000千円	101,000千円
4. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			

なお、中間会計期間末日(期末日)が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日(期末日)満期手形が、中間会計期間末(期末)残高に含まれております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	43,069千円		
支払手形	372,998千円		343,216千円
設備支払手形	29,482千円		6,384千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取利息	254千円	254千円	500千円
賃貸料	61,118千円	64,426千円	118,775千円
副産物収入		12,115千円	22,751千円

2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	68,857千円	72,003千円	151,867千円
賃貸資産関係費	25,620千円	27,513千円	60,788千円

3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産売却益		35千円	
補助金収入	120,365千円		120,365千円

4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
機械装置売却損		143千円	
建物除却損	2,063千円		8,974千円
機械装置除却損	4,828千円	5,250千円	
その他有形固定資産除却損		684千円	
投資有価証券評価損	11,743千円		
関係会社投資損失引当金繰入額	2,160千円	4,000千円	2,160千円
債務保証損失引当金繰入額	195,087千円	564,437千円	170,821千円
減損損失		60,179千円	

5. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸資産	建物及び構築物	新潟県新潟市
遊休資産	土地	新潟県新潟市

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として、包装餅製造用資産・包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産に関し減損損失(60,179千円)を計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,963千円、土地49,216千円であります。

なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、路線価及び取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

6. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	493,388千円	436,893千円	997,185千円
無形固定資産	80千円	49千円	156千円

7. 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前事業年度下半期	15,709,105	14,339,146	16,220,464	14,919,668
当上半期	8,499,426	8,923,160	9,464,457	9,911,831
合計	24,208,532	23,262,306	25,684,921	24,831,499

12. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)			当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)			前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	59,034	25,985	33,049	59,034	34,419	24,615	59,034	30,202	28,832
有形固定資産 のその他	100,294	35,312	64,982	95,769	48,256	47,513	98,825	42,837	55,987
ソフトウェア	110,812	15,191	95,620	110,812	37,943	72,869	110,812	26,567	84,244
合計	270,142	76,489	193,652	265,616	120,618	144,998	268,672	99,607	169,065

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年内	53,408円	52,430千円	53,278千円
1年超	142,656千円	95,772千円	118,713千円
計	196,064千円	148,202千円	171,992千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	26,191千円	28,596千円	55,373千円
減価償却費相当額	24,745千円	27,047千円	52,363千円
支払利息相当額	1,992千円	1,804千円	4,050千円

4. 減価償却費相当額の算定方法……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法……………リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

13. 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。